

台湾情報誌

交流

2013年12月 vol.873

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

台湾積体電路製造 (TSMC)
における発展の謎を探る



交流

2013年12月
vol. 873

目次

CONTENTS

台湾積体回路製造(TSMC)における発展の謎を探る —工業技術研究院のスピンオフから世界最大の ファウンドリー企業—(前編) ……………	1
(朝元照雄)	
現在を生きるかつての「日本人」(2) —母語を奪われた人— その1 ……………	8
(佐藤貴仁)	
【台湾海峡をめぐる動向】 蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その1 ……	13
(松本充豊)	
編集後記 ……………	16

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台湾積体電路製造 (TSMC) における発展の謎を探る —工業技術研究院のスピンオフから世界最大のファウンドリー企業— (前編)

朝元 照雄 (九州産業大学経済学部 教授)

はじめに

1987年に台湾積体電路製造 (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company、以下、TSMC) は、新竹科学工業園区に設立された世界初のファウンドリー専門企業である。「ファウンドリー」とは、自社ブランドを持たず、他社からウェハー加工による半導体の製造委託を受けるビジネスである。TSMCの運営方式は、ウェハー加工によるロジックICのASIC (特殊用途別集積回路) およびSoC (System on a chip、システムLSIとも呼ばれている) を作る専門企業であると位置付けていた。独創的に、新たな半導体ビジネスモデルを開拓したのである。

かつて、ファブレス企業 (製造部門を持たないで、半導体の設計のみを専門に行う企業) は、IDM (Integrated Device Manufacturer、垂直統合型) 企業に半導体の製造を委託していた。ファブレス企業がIDM企業に半導体製造を委託した場合、IDM企業は自社製品を製造していたため、製品の設計機密がこの企業に流出する可能性がある。また、IDM企業は本業の自社製品の製造を優先に行っているために、余裕がある時に製造委託を受けることである。当時、ファウンドリー製造は“ニッチビジネス”と見なされていたが、TSMCの誕生によってファブレス企業とファウンドリー企業が緊密に連携を行なうようになり、新たな独創的なビジネスの協力形態を造り上げたのである。

本論は次の過程によって展開する。まず第I節は、TSMCの実力を考察する。続く第II節は工業技術研究院 (ITRI) のスピンオフを説明する。第III節はTSMCの誕生のプロセスを説明する。最後の節は本論のまとめとする。

I. TSMCの実力

TSMCは世界最大規模のファウンドリー企業であり、安定した設備投資で同業他社を超えて、業界のリーダーに躍進している。2012年の売上高は5062億5000万台湾元 (171億2000万米ドル) に達し、税後の純利潤は1661億6000万台湾元 (56億2000万ドル) に達する。世界では3万7000人を超える従業員を擁している。顧客のニーズに満足な対応をするために、TSMCは台湾、北米、欧州、日本、中国、韓国およびインドなどで顧客サービスのために事務所を設けて、顧客に最も良いサービスを提供している。

現在、TSMCは最も先端の12インチウェハー工場3つ、8インチウェハー工場4つおよび6インチウェハー工場1つを擁し、企業本部、ウェハー第2工場、第3工場、第5工場、第7工場および第12工場などを新竹科学工業園区に設け、ウェハー第6工場および第14工場を南部科学工業園区 (台南) に設けている。そのほかに、アメリカの子会社WaferTech、中国上海に台湾積体電路 (中国) 有限公司およびシンガポールに共同出資のSSMCを設けている¹。TSMCは台湾証券取引所に証券 (TSMCの証券コードナンバーは2330) を上場し、「TSM」の証券記号でアメリカのニューヨーク証券取引所でも上場している。

1987年にTSMCが設立されてから次第にハイテク産業の主役に躍進し、注目されるようになった。董事長 (会長)・CEO (最高経営責任者) の張忠謀 (モーリス・チャン) の指導および経営チームの優れた管理の下で、TSMCは急速に展開し、工業技術研究院 (ITRI) からスピンオフした成功のビジネスモデルとして語られるようになった²。

TSMCは先行者(First Mover)優位によって、世界最初で最大のファウンドリー企業に成長し、業界をリードしている。現在、企業間競争がますます激化し、十分な資金による設備投資および先端技術を擁することが不可欠な条件になり、それがこの業界の勝敗を分けることになる。ライバル他社の参入によって、短期的にはTSMCの運営に影響を及ぼすが、長期的に見ると、資金や技術は他のライバルに優れ、依然として競争力の優勢を保っていることである。

張忠謀会長は「バーチャル・ウェハー工場」という新しい概念をいち早く提出した。つまり、ファウンドリー企業は顧客にフルセットのサービスを提供し、TSMCの工場はまるで顧客(ファブレス企業および一部のIDM企業)の自分の工場のように、製品の製造過程の進み具合を顧客にチェックできる体制を構築したことである。TSMCは戦略同盟の締結や投資協力の方式を通じて、全方位のバーチャル工場概念を造り、同時に顧客からの受注リスクの分散を図ることである。バーチャル工場のモデルによって、顧客はTSMCのホームページで検索すると、製造委託の製品の作業の進み具合を確認することができる。顧客にとってバーチャル工場はまるで自分の工場のようにあり、顧客にとっては大変有難い存在である。

TSMCは業界で最も先端なIC製造技術および最も完備されたデータバンク(Library)、知的所有権(IP)、設計ツール(Design Tools)および設計の流れ(Reference Flow)を擁し、世界の顧客から半導体の製造を受託している。2012年のTSMCの生産能力は8インチウェハー(換算)1,404万枚に相当する。それは先進製造技術(65nmウェハー以下)の売上額はTSMCの全ウェハー売上額の62%を占めている。TSMCは多くの競争者の挑戦を受けたが、持続的に優れたパフォーマンスを挙げることができ、ファウンドリービジネス領域で先導者の地位を保持し、2010~2012年の世界シェアは45%

で、トップの座を占めている。

最新の製造技術を擁し、それによってTSMCは業界のリーダー役を維持することができた。顧客との密接的な協力関係を持ち、TSMCは業界で先駆けて65nm(ナノミクロン)および40nmウェハーの製造技術を開発した。2012年以降、28nmウェハーの製造技術の基礎のもとで、TSMCはさらに先進的な20nm SoC(システムオンチップ=システムLSI)および3D Fin FETフレームワークの16nm製造技術の開発を行っている。2012年11月に20nm SoCウェハーの製造技術の試作を行っていて、2014年に量産化の予定である。そのほかに、20nmウェハー製造技術も試作段階に移行している。

さらに、2012年に16nm Fin FET製造の定義を完成して開発に入り、チップの設計が決まり、Fin FETフレームワークを基礎とするSRAM Bit Cellで性能の確認を行っている。両者のリード線の密度が似ているために、20nm SoCの開発が終わると、直ちに16nm Fin FETのプロトタイプを試作に入り、更に速いスピードで量産化に移行することである。同時に、多重感光現象機台の10nmの製造技術の準備作業もスタートし、イノベーション技術の開発によって次世代へ挑戦することである。TSMCは前工程のウェハーの製造から後工程の封止(パッキング)および検査にいたるまで、トータル・ソリューションのサービスを行っている。TSMCの封止技術は先進的なリード線、高密度誘電層シリコン穴あき(TSV)チップ積み重ね技術および先進的ウェハーチップの寸法封止(WLCSP)技術を擁し、顧客に設計のツール、技術および量産化を十分にサポートすることができる。

TSMCは設計レファレンス5.0バージョン(Reference Flow 5.0)のトータル・ソリューションを顧客に提供し、顧客が先進的な製品設計時に直面する課題を有効的に解決した。TSMCは顧客に完璧な知的所有権およびデータバンクを提供

し、顧客の製品設計のコスト低減に協力し、製品設計の成功率を向上させ、製品の販売期間（time to market）の加速に協力している。

TSMCは0.18 μm 、0.15 μm 、0.13 μm からナノミクロン時代の90nm、65nm、45nm、28nmのCMOSロジックIC（相補型金属酸化膜半導体）の製造技術、65nm浸透式製造技術、90nm混合信号（Mixed-Signal）および周波数製造技術（Radio Frequency）、フラッシュメモリー（Flash Memory）、0.13 μm 高密度嵌め込み式メモリー製造技術、Bi CMOSとSiGe CMOS ICの製造技術、0.18 μm 高圧製造技術および1.0 μm 80ボルト高圧製造技術などの先進技術およびサービスを提供している。先進技術のほかに、R&Dの成果および顧客サービスの堅持によって、優れたパフォーマンスを構築することができた。

II. 工業技術研究院からのスピノフ

TSMCはITRIからスピノフして設立したものである。したがって、ITRIがIC技術の習得経過を吟味する必要がある。次ではITRIによるICの技術導入のプロセスを論じることにする。

（1）RCAからの技術導入

韓国科学技術研究院は、海外で活躍していた韓国人研究者・技術者を高給料で招聘し、韓国の電子、化学および紡績技術の発展を積極的に推進した。1969年、当時の孫運璿・経済部長（経済相）が韓国を訪問した時、この状況を見て、大きな衝撃を受けた。何かの対策を講じないと、そのままでは台湾は韓国の産業発展に負けると孫経済相は危機感を感じた。孫経済相は帰国後、韓国科学技術研究院に類似した研究機構を設けるよう、海外の専門家の意見を聞いたあと、1972年に「工業技術研究院設置条例草案」を立法院（国会）に送り、承認が得られた。

台湾政府から100万台湾元を創設基金として出資を受け、経済部（経済省）所属の聯合工業研究

所、聯合鋳業研究所、金属工業研究所を合併して工業技術研究院（ITRI）が設立した。ITRIは財団法人制を採用し、この3つの研究所の資産7億台湾元余りをITRIに寄付することにした。立法院の厳しい審議を通過し、1973年7月5日にITRIが設置されるようになった³。

1974年初めに、当時の蔣經國・行政院長（首相）は国家プロジェクトの「十大建設」の後続計画としてハイテク産業を発展させることが必要であると提言した。そして、蔣氏は費驊行政院秘書長（官房長官）に、次はどのようなハイテク産業の導入が必要なのかを検討するように指示した。1974年2月7日の朝、台北市内の小欣欣豆乳店で朝食会議が開催され、費驊、孫運璿・経済相、方賢齊・電信総局長、潘文淵・アメリカRCA社の集積回路R&D統括長のほか、高玉樹・交通相、王兆振・TSMC院長、康寶煌・電信研究所長の7名が参加した。会議の中で、潘文淵氏は台湾の電子産業の発展を促すには、IC（集積回路）産業の導入は不可欠であり、アメリカから技術を導入すると発展の期間を短縮できると主張した。会議参加者は潘氏の提言に同意し、この朝食会議によって台湾の半導体産業の発展の方向性を決定することになった。

半導体技術の導入に合わせて、経済部（経済省）は「電子工業第1期発展計画」を通過させ、1974年9月にITRIは「電子工業研究発展センター」（以下、電子センター）を設置した。この第1期計画は4年間で4億8900万台湾元の経費で、「集積回路のパイロットプラント（モデル工場）」を設置した。この計画の目的は、パイロットプラントの設置と海外企業から技術の導入である⁴。

潘文淵氏はベール研究室、IBMと大学で研究に従事している華人系専門家を集めて、在米電子技術顧問委員会（Technical Advisory Committee、以下、TAC）を組織し、台湾での半導体産業の発展に協力を要請した。潘氏によるとTACの主要な任務は、技術協力の計画案をTSMCに提供することである。

電子センターと TAC のメンバーとの検討によって、ロジック IC の技術範疇に属する CMOS IC (相補型金属酸化膜半導体) の技術を導入したほうが良いと判断された。それは CMOS IC の市場の応用範囲が大きく、将来の成長潜在力は他の IC 製品よりも大きい。それに、民生用消費市場における半導体産業の発展に適応していると考えられたからである。また、1970 年代における CMOS IC が持続的に発展しており、台湾がこの技術を導入すると、先進国の半導体技術に追いつくと考えられた。技術の導入・吸収および将来の発展性を考慮した後、数多くの原料による半導体から CMOS IC と NMOS IC の技術を導入のターゲットにした。

TAC のメンバーはアメリカのいくつかの半導体工場を視察し、会議を重ねた後、ITRI に 14 社の半導体企業リストを提出し、これらの企業に技術提携計画書を提出するように要求した。そのうち、半導体企業 7 社から技術提携計画書が提出された。

半導体技術の供与別規格、技術提携の熱意と経費予算を総合的に考慮し、TAC から提出された技術提携の優先的な条件は次のようなものである⁵。

- ①電子センターが導入する半導体技術は、台湾における IC の研究能力の向上に適すること。提携する半導体の技術種類は、IC のパイロットプラントの製造に適していること。
- ②提携先企業は合法的に製造技術のノウハウ・特許を提供し、IC 計画の成功を保証すること。
- ③技術提携先企業の誠意を重視し、既に台湾での投資実績がある企業を優先すること。
- ④技術提携の費用は予算以内に収まること。

そのうち、GI (ゼネラル・インストルメンツ)、ヒューズ・エアクラフト (Hughes Aircraft) と RCA の 3 社に絞り込んだ。特に、CMOS 型 IC の技術が成熟しており、所員の實習が提供され、パイロットプラントで製造された IC の購入承諾の RCA を最終的に技術提携先パートナーとして選ぶことになった。

1976 年 3 月、電子センターは RCA と「集積回

路の技術移転授權契約書」を締結した。その契約書の主な内容は次のようなものである⁶。

- ① RCA 社は CMOS IC、NMOS IC および Bipolar IC の製造技術を提供すること。それは設計、ウェハの製造、封止および検査の技術が含まれ、ある程度のウェハの歩留り率 (良品率) が保証されることである。
- ② RCA は台湾側のパイロットプラントの建設に協力すること。それはパイロットプラントの設計、製造設備のリストおよび配置図を提供すること。
- ③ RCA は台湾側に工場管理、生産工程、製造技術および保守などの人員の研修を提供すること。
- ④ RCA は台湾側に技術移転 (管理制度を含む) に必要とするすべてのドキュメント資料と技術資料を提供すること。そのうちに、製造項目であるフォトマスクの仕様、製造手順および品質管理を含むこと。
- ⑤ RCA が提供された資料に基づいて、台湾側はその特許を使い、IC の製造が認められること。
- ⑥ 技術協力は 5 年間とし、5 年間以内に双方が得た新しい技術を互いに提供すること。満期後は状況を見て、期間の延長または契約の修正ができること⁷。

契約書の中で、RCA は台湾側に IC の設計、製造、検査および設備関連の 4 チームに合計 330 人・回の實習の機会を提供した。フォトマスクの製造技術を除いて、台湾側は RCA における MSI 技術水準の $7\ \mu\text{m}$ (= ミクロン) の CMOS 型 IC 技術、NMOS 型 IC 技術および Bipolar 製造技術を導入し、それに製造工程、工業の業務、会計および製造作業の技術移転が含まれていた。RCA 社の原価計算 (standard cost) およびマーケティング (cycle time management) は企業秘密のために、この技術移転の契約書から除かれていた⁸。實習と技術移転の過程において、アメリカの半導体産業の技術と経営思想を学ぶことができた。当時、重視された製造技術のほか、R&D (研究開発) の設計思想も学び、台湾における半導体産業の基礎を築くことができた。

半導体の回路パターンをシリコン・ウェハーに転写するために必要なのはフォトマスクである。当初、電子センターと RCA の契約書の中では、設計と製造技術に重心を置き、開発初期における設計能力が未熟のため、フォトマスク製造の活動を行う余裕がなく、契約書ではフォトマスクの製造技術の移転は含まれていなかった。しかし、パイロットプラント計画の実施過程において IC 製造にはフォトマスクの製造工程が必要になる。そのために、1977 年にアメリカの IMR (International Material Research Inc.) 社とフォトマスクの複製技術の移転契約書を締結した⁹。

RCA から移転した半導体技術と経営知識によって、1977 年 10 月に電子センターは台湾初 3 インチのウェハーのパイロットプラントを設立した。翌年 1 月には時計用 IC と標準ロジック IC の試作に成功した。後には「TA10039 型」電子時計用 IC の歩留り率（良品率）は 88% に達し、技術提携先の RCA の歩留り率を超え、アメリカの平均工場歩留り率の 83% も超えるようになった¹⁰。

これは技術導入の成功を意味するものである。パイロットプラントの設置の目的は、台湾で IC 製造の大量生産化、商業化の可能性を検証することである。電子センターのパイロットプラントの歩留り率は高いが、開発初期には実績がないために台湾の電子時計メーカーからは信頼されず、注文がこなかった。最初の注文書はパイロットプラント工場長の史欽泰氏の人脈によって、友人の香港の電子時計企業からの受注であった。その後、優れた製造能力によって、パイロットプラントは数多くの注文を得ることができた。

設計と製造の優勢のもとで、パイロットプラントは計時用、電話用、音楽用（クリスマスカードなどを開くとミュージックが鳴る）、玩具用（動物縫いぐるみの鳴き声）などの消費性電子 IC を提供し、電子産業の部品を積極的に支援して、付加価値の向上および輸出の拡大に大きな役割を果た

すようになった。そのうち、台湾の電子時計企業に時計用 IC の入手期間の短縮とコストの低下をもたらしたことである。それによって競争力が向上し、台湾は世界トップ 3 の電子時計輸出国に躍進するようになった。

（2）聯華電子のスピンオフ

電子センターの売上額が増え、1979 年 4 月、「電子工業研究所」（以下、電子所）に昇格した。この時期に電子所はパイロットプラントの IC 受注量が増加し、所員は受注、製造、出荷の業務に翻弄され、半導体技術の R&D 活動にマンパワーを出すことができなかった。それに、ITRI は非営利目的の財団法人であり、設立の方針からいえば営利的な活動に従事するには適していないことである。ITRI の最も重要な任務は、半導体技術を民間企業に拡散することであり、それによって、台湾の産業の高度化を促進することである。以上の理由に基づいて、電子所は半導体技術を民間企業に移転することが決まった。

半導体技術の民間企業への移転について、經濟部（経済省）、ITRI と民間電子業界の関係者との議論を通じて、技術移転の 3 つの方式が提起された。①レンタルによる技術移転方式、②技術費代金支払いによる技術移転方式、③企業組織の設置による技術移転方式の 3 つの方式が考えられたのである。繰り返し会議を重ねた結果、最終的に企業組織の設置による技術移転方式を採用することになった。

新たに民間企業を組織するにはいくつかの課題が提起された。1 つは法律上の規定によると、国有財産を民間企業に移転することはできず、政府出資のパイロットプラントは直接的には民間企業への移行が認められないことである。1 つは、IC 技術の進歩が速いために、パイロットプラントが持つ半導体技術を台湾の民間企業は素早く吸収しないと、政府によってせつかく投資した莫大な資金が浪費になると考えられた。それに、台湾では

早く半導体企業を設立しないために、電子所で育成した人材が外資企業にヘッドハントされた場合、台湾の民間企業の発展に不利益をもたらすことになると考えられていた¹¹。

確かに、1970年代後半に電子所はCMOS型ICの技術を確立したが、当時の台湾企業にとって半導体技術は未知の領域である。それに、半導体の製造に投資するには莫大な資金が必要になる。利潤を得られるか否かなど、不確実性が存在しているために、民間企業は半導体製造への投資に躊躇していた。

台湾の民間企業による半導体産業への投資が行われていない状況を見て、政府は主導的に民間企業を組織する必要があると感じていた。そのために、1979年9月に電子所は聯華電子の設置準備室を設け、經濟部（経済省）工業局は声宝、大同、東元、裕隆など大企業にこの新設企業に投資するように要請した。しかし、これらの民間企業の投資意欲は高くなく、投資に参加した企業の持株比率も低い。孫運璿・経済相の尽力によって、公営銀行および党営事業に投資させ、民間企業への再三の説得によって、創業資本金5億台湾元を集めることができた。事実のところ、聯華電子における政府（党営企業を含む）の実質的持株比率は70%に達したが、政府は光華投資、中華開発および創新技術移転公司からの出資は民間企業の資本と認定した。この認定方式によって、民間資本の持株比率が55%に達し、法律上では民営企業の場合、民間資本は51%以上であることの規定をクリアしたことになった¹²。

パイロットプラントの設置を終えた後、電子所の「電子工業研究発展第2期計画」（1979年7月～1983年6月）の目標の1つは、聯華電子の設立に協力することである。1979年12月に、ITRIは聯華電子と3年間の技術協力計画を締結し、既存の技術、人材および進行中の研究計画の成果を聯華電子に移転することにした。それに加えて、聯華電子に全面的に協力し、工場配置の企画と建設、

購入する機械設備の規格の選択、製造機械の設置と試運転、人員の研修などを行った。

注目すべき点は、聯華電子の工場は電子所の協力によって構築した4インチのウェハー工場であり、電子所から移転した工場ではない。それは電子所が製造能力をキープし、製品の開発能力を維持することである。この時期になると、電子所のIC製造設備は世界の主流に遅れていたために、パイロットプラントの設備をそのまま聯華電子に移転しても、聯華電子の競争力には寄与しないことである¹³。そのほかに、電子所はRCAから得られた技術・特許をそのまま聯華電子に移転することはできないが、自らの設計によって開発された電子時計用IC、音楽用ICなどの技術を聯華電子に移転することができた。聯華電子の設立初期は電子所によって築かれた基礎を使って、ICの製品化に成功したことになる。

1980年5月に電子所初のスピノフ企業の聯華電子(UMC)が設立された。この時期は主に電子時計用IC、音楽用ICおよび通信用ICを製造した。1983年にアメリカ政府によるアメリカ国内の電話市場の自由化による電話用ICの需要の増加を予測し、聯華電子は量産化の準備を行い、自由化の開放初期に75%の市場シェアを占めるようになって、同年12月には収支バランスを黒字化することができた¹⁴。

聯華電子の急速な発展によって、1985年の売上額は12億8900万台湾元に達し、台湾における民間企業の売上額ランキングの第183位に躍進した。そして、聯華電子の年間利潤額は2億1700万台湾元に達し、台湾における民間企業の利潤率ランキングのトップを記録するようになった¹⁵。

聯華電子の成功例から、ITRIによってスピノフされた企業は国内外において競争力を持ち、台湾における半導体産業の発展の可能性を証明したことになった。石油危機以降、労働集約型産業から技術集約型産業へのレベルアップを図りたい

台湾政府にとって、スピノフの成功は台湾産業の高度化を牽引するリーリングセクターを育成したことになる。半導体産業の育成によって、パソコン、音響関係の電子消費性製品の競争力を強化することができた。それに、半導体産業の育成によって独自の国防産業を求めたい台湾にとっても、必要不可欠であると考えられた¹⁶。

電子所の「電子工業研究発展第2期計画」は前記の聯華電子の設立への協力のほかに、ICの設計と検査の開発、CAD（コンピューターによる設計補助）の能力の構築、フォトマスクの製造能力の育成、ハイレベル製造技術の開発、人材の育成などが含まれていた¹⁷。

ICの設計について、電子所の第2期計画で開発した設計技術を太欣半導体と合徳積体回路の2社に移転した¹⁸。1982年に太欣半導体が設立されたが、この企業は電子所回路設計部の経理（部長）の王国肇氏と同僚が組織したものであり、電子所の協力によって台湾初のIC設計企業になった。

1983年に合徳積体回路も太欣半導体のように、電子所の所員と技術によってIC設計企業として設置されるようになった。

フォトマスクについて、1980年に電子所はアメリカ・Electromark社と契約を結び、フォトマスクの製造設備を購入し、製造技術の移転が行われた。1年間の準備を経て、電子所はフォトマスクの複製からフォトマスクの製造技術にレベルアップし、国内の業者にフォトマスクを製造させることができた。自らフォトマスクの技術を掌中に入れたことは、外国のフォトマスク企業から高い価格で委託製造の必要がなくなり、国産化によって2週間ぐらいのスケジュールの短縮もできた¹⁹。そのことは産業の競争力向上の強化に大きく寄与することである。また、フォトマスクのR & Dが進んだ結果、1979年の7 μ m（ミクロン）から1983年の3.5 μ mに技術が向上することになった。

（次号に続く）

¹ 台湾積体回路製造『2012年台湾積体回路製造年報』2013年。

² 張忠謀『張忠謀自傳（上冊）1931～1964』天下遠見出版、2001年；楊艾俐『IC教父 張忠謀の策略傳奇：1年賺兩百億的人』天下雜誌、1998年。

³ 朝元照雄『台湾の経済発展：キャッチアップ型ハイテク産業の形成過程』勁草書房、2011年、第1章と第3章を参照せよ。

⁴ 工業技術研究院電子工業研究發展中心『「設置積体回路示範工廠計劃」執行終了報告』工業技術研究院電子工業研究發展中心、1979年；Tsai, Terence, and Bor-Shiuan Cheng, *The Silicon Dragon: High-Tech Industry in Taiwan*, Edward Elgar, 2006.

⁵ 蘇立瑩『也有風雨也有晴：電子所20年的軌跡』工業技術研究院電子研究所、1994年、14ページ、29ページ。

⁶ 陳明訓「台湾半導體產業的發展：國民經濟的觀點」暨南國際大學公共行政與政策學系碩士論文、2005年。

⁷ 吳思華・陳宗文「一個新興產業的知識建構：台灣半導體產業創世記、1975～1980」吳思華編『知識資本在台灣』（台灣產業研究4）遠流出版、台北、2001年。

⁸ 工業技術研究院電子工業研究所『電子工業第2期計劃執行終了報告』工業技術研究院電子工業研究所、1983年、35ページ。

⁹ 工業技術研究院電子工業研究發展中心、前掲書、1979年、47ページ。

¹⁰ 洪懿妍『創新引擎－工研院：台灣產業成功的推手』天下雜誌、2003年、55ページ；佐藤幸人『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店、2007年。

¹¹ 吳思華・沈榮欽「台湾積體回路產業的形成和發展」吳思華編『管理資本在台灣』（台灣產業研究1）遠流出版、台北、1999年、86～87ページ。

¹² 蘇立瑩、前掲書、1994年、63ページ。鍾杰輝「産業結構分析之分析：以台灣IC製造業為例」政治大學企業管理學系修士論文、1995年。

¹³ 齊若蘭「聯華的崛起」『天下雜誌』第32期、1984年、44～45ページ。

¹⁴ 吳思華・沈榮欽、前掲論文、1999年、89ページ。

¹⁵ 吳迎春「開闢一條新絲路－積體電路的引進」『天下雜誌』第16期、1982年、36～38ページ。

¹⁶ 林錫銘「開發中國家新興產業發展過程之研究－我國IC工業實例探討」台灣大學商學研究所碩士論文、1986年、31ページ。

¹⁷ 陳修賢「科學園區的新星：太欣、豐業、昂特三部曲」『天下雜誌』第72期、1987年、107ページ。

¹⁸ 楊丁元・陳慧玲『業競天擇：高科技產業生態』工商時報、1996年、174ページ。

¹⁹ Meaney, Constance Squires, "State Policy and the development of Taiwan's Semiconductor Industry," Joel D. Aberbach, D. Dollar, K. L. Sokoloff, (eds.), *The Role of the State in Taiwan's Development*, New York, M. E. Sharpe, 1994, p.180.

現在を生きるかつての「日本人」(2) —母語を奪われた人— その1

佐藤貴仁 (亜細亜大学非常勤講師)
(元・交流協会台北事務所日本語専門家)

1. 陳さんからの手紙

夏の終わりに、玉蘭荘¹の会員である陳志明さんから手紙が届いた。陳さんは、日本統治時代に〈日本人〉として、日本語で教育を受けた80代の台湾人男性であり、また、これまでの人生を聴き、それをまとめるために、私が継続してインタビューを行っている人物でもある。受け取った手紙の内容は、「最近体調が思わしくない」ということが切々と綴られていた。それは、これまでの3回のインタビューから受けた印象とは対照的な、気弱とも思える文体であったため、その状態が切々と綴られていた。弱々しくなった彼の姿を想像して心配してしまったが、それ以上に、私自身が動揺していることに、正直、自分でも驚いてしまった。どうしてかと考えると、それは、最悪の場合、もう会えなくなってしまうかもしれないという悲しい気持ちの表れだったのかもしれない。さらに、彼のストーリーをまだきちんと文章にできていない自分に対する不甲斐なさも加わり、もしこのまま床に伏してしまうようなことがあれば、せめてその前に一目会えないかと思い、いても立ってもいられず、急遽台湾へ向かうことにした。

あいにくその日は、週2回ある玉蘭荘の活動日に当たってしまったため空港から直接足を運んでみたのだが、驚いたことに、いつもと変わらない陳さんの姿があったのである。他の方々も元気そうで、半年前に訪れた時と何一つ変わってないその風景に、いささか拍子抜けしてしまったが、彼をはじめ会員のみなさんが、久々の再会を喜んで

くれたのを見て、安堵の気持ちでいっぱいになった。

暑い盛りの頃は、身体が本当に辛かったと言う陳さんは、今では体調も比較的落ち着き、また玉蘭荘の活動に参加しているとのことだった。しかし、家には彼自身による介護が必要な夫人がいるため、活動が終わると一目散に帰っていくのが常である。従って、その日も活動後に二人で話をすることはできなかったが、帰る間際に私に近づき、滞在中に一度時間を作ると耳打ちし、家の事情があるにも関わらず、活動日ではない曜日にわざわざ玉蘭荘まで出向き、面談の機会を設けてくれるという心遣いを見せてくれた。数日後の面談の日には、事前に送っていた以前のインタビューの文字起こし資料にチェックをして持って来てもらい、二人でその内容を確認した後、結局、最後のインタビューをすることにした。なぜなら、これまでのインタビュー内容をまとめているうちに、最後に一つだけしっかり聞いておきたいことが出てきたからだ。それは、晩年になって深く関わるようになった玉蘭荘という場所に、多少無理をしても、なぜ未だに通い続けているのかということである。

2. 玉蘭荘と家族の繋がり

陳さんが玉蘭荘に通い始めたのは2000年だったが、施設の存在については、それより以前から知っていた。なぜなら、かつて陳さんの夫人が、開所間もない1990年代前半の創設期に、ボランティアとして玉蘭荘で活動していたからである。

¹ 台北市にある高齢者を対象とした日本語で活動を行うデイケアセンター。通所タイプの施設であり、週に2回、午前から午後にかけて、さまざまなプログラムを元にした活動が行われている。URL:<http://www.gyokulansou.org.tw/>

その後、体調が思わしくなくなった夫人は、ボランティアを卒業することになり、それと入れ替わるように、今度は、夫人から紹介を受けた陳さんの弟が通所するようになった。だが、その弟もほどなくして他界してしまったのだが、その際、世話になった玉蘭荘に「お礼を言いに来た」のをきっかけに、今度は本人が通うようになった。その時のことを「弟の名残りというか、弟を思い出すために、ここに来た」と、陳さんは語っていたが、続いて「私もやっぱり、そろそろここに来ようかと思っと思ったんですよ」と話し、現在まで継続して通所していることから、それ以降は自分の意志で玉蘭荘に関わっていることが分かる。

このように、夫人から弟、そして陳さんへと、玉蘭荘との繋がりが引き継がれたのだが、関係している家族はこの限りではない。実は、陳さんの母親も、玉蘭荘がかつて行っていた在宅訪問によるケアを受けていたのである。その陳さんのお母さんについて、当時、訪問ケアを行っていたスタッフが、本人について以下のように言及している。

陳さんのお母さんは、日本の教育を受けたことを本当に誇らしく思っていて、それが人生で一番輝いていた時期だったっていうことを何回も、何回も、繰り返しおっしゃっていました。もう、昨日のこのように、本当に目を輝かせながらね、何回もそれを話されたんです、私に。お母さんの住んでいらした所に、ずーっとお訪ねしてね。今でも、本当に思い出します。陳さんとはあんまり、そういうお話したことはないけど、お母さんとは本当にね。もちろん、中国語もできるし、台湾語もできるし、才女だからしっかりと人生もやっ

てきた方なんだけど、お訪ねした時はいつも昔を思い出しながら、気持ちの上で女学生に戻って、「もう、女学校時代が一番！」という感じで凄くね、話されたんです。

この話から、陳さんのお母さんもかつて〈日本人〉女学生として青春時代を過ごし、その頃が「人生で一番輝いていた時期だった」と話していたことから、その時代の環境や自分自身に、相当の思い入れを持っていたことが判る。一方、陳さんのお父さんも内地留学を経験し、東京の高等教育機関を卒業していることから、同時代の台湾人の中でも、「日本向き」であったと言えるだろう。このように、当時の台湾人としてはエリートの道を歩み、日本教育により深く関わった両親を持ったこともあり、「全部日本語で、家庭教育をやっていました」と陳さん自身が証言するように、その生活にも日本語が深く浸透していたようである。実際、一家はのちに国語家庭²に認定されている。この制度は、模範的な日本国民として生活しているか、政府が審査するもので、認定された家庭は、配給制度の下においては統制物資の割当が日本人家庭と同等になることや、その家の子弟は、原則的に日本人が就学している小学校に通うことが許されるなど、優遇的な措置を受けることができた。

そのシステムに従い、陳さんは出自が台湾人でありながらも、公学校ではなく小学校に通った。よって、学校では多くの日本人の友達に囲まれ、家庭内でも、日本語を使用し、さらに、改姓名³による日本風の名を名乗っていたという当時の状況から、陳さん本人は自身を〈日本人〉だと認識し

² 「国語常用家庭制度」の略。1937年より展開された「国語常用運動」により、台湾人家庭を対象に、日本語レベルならびに日本国民として模範的な生活が送れているかという基準が設けられた。政府の審査によってこの基準に達していると判断されると、「国語家庭」として認定され、家の表札に「国語家庭」という鑑札を掲げることになっていた。1942年のデータによると、「国語家庭」認定家庭数は9,604戸、その家族数は77,679人（総人口比約1.2%）となっている。（蔡1989:p.507）

³ 1940年に始まった「改姓名運動」と呼ばれる、台湾人の姓名を日本風に改めることを政府が奨励した運動。許可制を取り、強制的に実行されたものではなかった。

ていたという。当時は日本人のようにすることが、半ば奨励されていたような時代において、その模範として認定された国語家庭の子供であれば、そう思うのも当然だったのかもしれない。しかし、だからといって、自分の出自が台湾人であるという事実は消し去ることができない。自分を〈日本人〉だと認識している一方で、陳さんはこの事実とどのように向き合ってきたのだろうか。

3. 揺れ動く帰属意識

「自分は、もうてっきり日本人と思っていたから」と、当時を振り返って語る陳さんは、台湾人だという意識もほとんどなかったという。それは、終戦間もない頃にあった、宗主国から敗戦国になった日本の子供と、被統治側からの逆転を味わった台湾の子供の諍いについて語った内容から窺い知ることができる。

「うーん、わたくしたちも学校から帰る時、逃げましたよ、台湾人に追っかけられて。そして、日本人と見間違われて、話をしようと思ったら、台湾語が言えないから、やっぱりいじめられそうになりましたよ。仇討ちみたいな。『お前、なんか威張り散らしていた!』って」言われたというエピソードからは、自分が〈日本人〉側にいたという視点で話していることが分かる。実際には威張り散らしていた訳ではなかったが、台湾人でありながら小学校に通っていたという事実が、自分は一等国民の〈日本人〉と同等であるという、ある種のエリート意識のようなものを植え付けていたと、当時を振り返って、発言している。よって、そうした意識が、その大部分が公学校に通う台湾人子弟にとって、何となく鼻につくものであったと想像することもできる。事実、人格的な部分においても、「私たちは精神的に日本人で、彼らは台湾人の精神を持ってる。やっぱりどこか違うところがあるんですよ」と語っていたことから、陳さんの置かれた環境が、自らの〈日本人〉だという

意識を助長させたのかもしれないとも考えられるだろう。これらは、すべて1回目のインタビュー時に語られたものである。

ところで、私は、予め複数回行うことを前提としたインタビューをする場合、初回は、開始前にその趣旨を伝えるのみに留め、特に質問を想定せず自由に語ってもらうことにしている。その中で、語りのテーマとなるものや話題に上ったことなどを元に、2回目のインタビューに臨むからだ。陳さんの1回目のインタビューにも、語りのポイントがいくつか現れたのだが、その中の一つが、自分は〈日本人〉なのか、台湾人なのかという〈揺れ動く帰属意識〉であった。前述のとおり、当時、原則的に台湾人子弟が一方、日本人ならびに、国語家庭などの特例により許可された台湾人子弟だけが小学校に通っていた。そのため、小学校では必然的に台湾人は少数派となり、陳さんによると、当時のクラスに「7人しかいなかった」という。だが、その事実を振り返るうちに、1回目のインタビューでは、「自分は、もうてっきり日本人だと思っていた」としか言及していなかった陳さんが、2回目のインタビューでは、前回とは語り方を変えて話している。それは少数派の台湾人の立場において、いじめられたりしなかったのかと、私が訊いてからの一連のやり取りに見て取ることができる。

*：その、小学校の中で、台湾人だということで、何かこう、いじめられたりとかってのはあったんですか。

陳：ないですね。彼ら【出自を】知らないから。

*：あー、改姓名してたから？

陳：そうそうそう。それに私は、あの一話す言葉とか、全然あの一、あれ【=訛】はないです。【日本人と】変わりはないです。

ここで陳さんは、自分が規範と考える〈日本人

の日本語)と〈自らの日本語)を対照し、自分の日本語には台湾人と判るような訛がなく、日本人が話すのと変わらないと発言している。しかし、仮に自分が完全に〈日本人〉だと思っていれば、このような発言は出てこないのかもしれないだろう。なぜなら、当然のように日本語環境で育ち、自らの出自を疑うようなこともない生粋の日本人であれば、自分の日本語を、他の基準に照らし合わせて気にすることもないと思われるからである。よって、裏を返せばこうした言動は、心のどこかに、自分は台湾人であるという意識によるものだと、受け取ることもできるのではないだろうか。

*：あ、でも一応改姓名をしていますが、誰が台湾人かという事は、みんな知っている？

陳：知ってる人もおるかもしれない。一般的には知らない。

*：あー、そうなんだ。

陳：はい。

*：ふーん。あ、その学校の人とかは、知ってるかもしれない？

陳：それを意識してる人は、知ってるかもしれない
//*：うんうん//あんまり...子供だからそんなこと、あんまり意識しないでしょ。

*：そうですね。関係ないですからね。

このやり取りでは、自分は頑なに〈日本人〉だと思っても、常に周りに正真正銘の日本人である級友に囲まれている状況から、逆に自分が台湾人であることを意識せざるを得ないことも伝わる。なぜなら、陳さんが台湾人であることを「意識している人は、知っているかもしれない」という状況は、自分が他者から常に、台湾に出自を持っている人間だという目で見られているかもしれないという、意識の形成に繋がるのが想像できるからである。それは、続く発言に、端的に現れて

いる。

陳：その代わり、心の中では、自分が台湾人であることを知らせたくない。

*：あ、そうですか。そういう気持ちがあった？

陳：はいはい。そうそう。

*：それはどうしてですか。

陳：それを少し恐れている。

*：あー、そうですか。え、どうしてですか。

陳：あの一、軽蔑されるから。

*：あー、やっぱりそういう目で見られるから？

陳：そうそうそう。そういう目でね。その事実は、いろんなところで見られるから//*：うん//台湾人をけけなしたり、悪口言ったりするから、友達が学校で//*：学校以外の場所でも？//はいはい。

*：ふーん。

陳：だから台湾人と判ったら嫌われる//*：うん//という恐れを持っている。

*：そういう気持ちはあったんだ。

陳：はい。

*：へー。じゃあ、一生懸命

陳：そう、だから一生懸命勉強して、ええ、一生懸命努力して、だから//*：地道に？//だから先生にも認められたわけで。

*：うん。そうなんだ。

陳：事実、頭は大したことない。

*：いやいやいや(笑)。

1回目のインタビューでは、自分は〈日本人〉だという認識を持っていたという発言に留めていた陳さんが、上記2回目のインタビューでは語り方を変化させ、「自分が台湾人であることを知らせたくない」と話し、それが露呈することを恐れていたと語っている。そこには、自分は〈日本人〉だという意識と、いくら小学校に通い、家庭でも日本語を使い、身も心も「ほとんど日本人の生活」

をしていても、一方で絶対に消し去ることのできない、出自が台湾だという事実の狭間で、やはり陳さんには葛藤があったことが窺える。そのギャップを埋めるかの如く、「一生懸命勉強して」先生にも認められたことにより、クラスの副級長にもなった。しかし、元々日本人子弟のための教育機関である小学校では、特例により入学が認められた台湾出自の子弟が、いくら品行方正で優秀な成績を修めたとしても、決して級長になれることはなかったのもまた事実である。こうした現実も、否応なく自分の出自を意識させられてしまう要因の一つであったのかもしれない。

このように、〈日本人〉だが、生粋の日本人ではない、出自は台湾人だが、純粋な台湾人ではないという複雑な状況を誰かに説明するのは、本人にとっても非常に難しいことであるのは想像に難くない。例えば、1回目のインタビューでは、自分を〈日本人〉だと思っていたとしか言及することがなかったが、2回目では、自分は台湾人でもあるが、周りにそれを知られないよう、〈日本人〉に見られるように努めていたという語りが出てきた。これは、インタビューにおける聞き手・語り手のラポール形成によるものや、あるテーマについてさらに掘り下げて話すという、インタビュー自体の深まりにより出てきたものだとも考えられるが、一方で、その内容の〈語り得なさ〉からきているのかもしれないと考えることもできる。それは、自分でも説明がつかないことは、積極的に開示しないだろうとする考えだが、やはり、その

感情にうまく言葉を当て嵌めることができない〈語り得なさ〉は、結局のところ、自分でもどちらとも言えない、よく分からないものなのかもしれないのだろう。なぜなら、このやり取りのあとに、より日本人らしい日本人になるために努力したのか、という私の質問に対し、「特に日本人になろうとは思ってない。元々日本人と思ってるから」と陳さんは答えているからである。「台湾人と判ったら嫌われるという恐れを持っている」と話した直後に、「元々日本人だと思ってる」と発言する、〈揺れ動く帰属意識〉に伴って現れる、自分は〈日本人〉なのか、それとも台湾人なのか。このどちらでもあり、どちらでもないとも取れる意識は、日本統治終了後に大きく社会が変化した戦後以降も続くことになる。

(その2に続く)

【記述の説明】

本文中における文献や文字化資料からの引用は「 」で表し、強調したい言葉や表現は〈 〉で示した。また、文字化資料における*はインタビューである筆者を表し、//はインタビューとインタビューの発話の重複部分を、[]は筆者による補足説明であることを示している。

【参考文献】

蔡茂豊 (1989) 『台湾における日本語教育の史的研究:一八九五年～一九四五年』
東呉大學日本文化研究所

台湾海峡をめぐる動向 (2013年9月～11月)

蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その1

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. アジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議の開催

(1) 蕭萬長・習近平会談

2013年10月7日と8日、インドネシア・バリ島でアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議が開かれ、台湾からは前副総統の蕭萬長氏が代表として出席した。首脳会議に先立ち、蕭氏は6日、中国の習近平国家主席と会談した。この会談には中台双方の政府の主管部門 (官庁) のトップ、中国・国務院台湾事務弁公室 (国台弁) の張志軍主任と台湾・行政院大陸委員会 (陸委会) の王郁琦主任委員が同席した。習氏は会談で政治対話の開始を強く求め、政府の主管部門の責任者による意見交換を提唱した。

新華社の報道によると、習氏は「兩岸の政治的な相互信頼を増進し、共同の政治的基礎を強固にすることは、兩岸関係の平和的発展を確保する鍵である。将来を見据えて、兩岸に長期にわたり存在する政治的な立場の違いの問題はいずれ徐々に解決しなければならず、この問題を後の世代に先送りしてはならない。我々は、一つの中国の枠組みのなかで、兩岸の政治問題について台湾側と対等に協議を行い、情と理にかなった対応をしたいと何度も表明してきた。兩岸関係のなかで処理しなければならない事務については、双方の主管部門の責任者が会い、意見交換してもよい」と語った。

これに対し、蕭氏は次のように答えている。「過去5年間の兩岸関係の平和的発展は数多くの成果をあげたが、最も重要なことは『92年コンセンサス』を兩岸の制度化された協議の基礎として確立

したことであり、それはまた兩岸が引き続き交流と相互協力を行う核心でもある。グローバル経済の新たな挑戦に直面して、兩岸は経済と貿易の制度的な協力を拡大、深化させ、兩岸関係の持続的発展を推進しなければならない」。蕭氏の発言の最後のくだりは、兩岸の経済協力に触れた習氏の発言を受けたものである。習氏は、「兩岸の経済はともに中華民族経済に属し、アジア太平洋地域の経済発展の新たな情勢のもとで、双方は協力を強化してこそ挑戦にさらにうまく対応できる」としたうえで、「兩岸の経済協力の制度的な建設を強化し、産業協力の促進をさらに重視しなければならない」と述べた。

習氏が求めた政治対話について、蕭氏が直接的に答えることはなかった。むしろ、台湾側の従来通りの主張を踏襲する形で、「92年コンセンサス」を引き続き堅持する立場を強調したといえる。

(2) 王郁琦氏、張志軍氏が顔合わせ

習氏が提唱した主管部門のトップによる意見交換については、その実現の可能性を示唆する出来事があった。蕭氏と習氏の会談の直後、同席していた台湾・陸委会の王郁琦主任委員と中国・国台弁の張志軍主任が言葉を交わした。新華社の報道では、このとき王氏が相互訪問を呼びかけたところ、張氏はそれに賛同し、王氏が適当な時期に大陸を訪問することを歓迎すると述べたとされる。

台湾の『自由時報』は、このときの様子をより詳細に伝えている。蕭氏一行を見送りに来ていた張氏と、蕭氏に同行していた王氏に対して、「ちょっと話をしたら」と蕭氏が水を向けたことが、二人が立ち話をするきっかけだった。王氏が

「張主任、こんにちは。今回やっとお会いすることができましたね」と声を掛けたところ、張氏も「こんにちは、こんにちは。お会いできてうれしく思います」と述べた。張氏は当初、王氏を官職名で呼ぶことはなかったが、そのうち会話のなかで「郁琦主委」と呼びかけた。さらに、王氏が陸委会と国台弁とのあいだで常態的な意思疎通のメカニズムを構築したいと表明したことに、張氏も賛同したという。

両者のやりとりから、中台双方の主管部門のトップ交流が現実味を帯びてきたと見ることができよう。お互いに「主任」「主委」と初めて正式な官職名で呼び合ったことを、台湾各紙は「お互いを否認し合わないという我々の主張の沿った大きな前進である」などと報じた。実は本年8月末、王氏が中国・マカオを訪問した際、初めて大陸委員会主任委員という正式な官職名で、マカオ特別行政区の崔世安長官と会見していた。同会見は将来、陸委会と国台弁のトップが正式な官職名で会見する可能性があることを示すものとして注目されたが、今回の張氏と王氏の顔合わせにより一歩前進したといえよう。

陸委会は10月6日、「今回の陸委会の王主任委員と国台弁の張主任が互いに正式な官職名で呼び合ったことは、双方が互いに尊重し、実務的な姿勢を示したものであり、双方の相互信頼の深化と兩岸の良質な相互交流に対して重要な意義をもっている。王主任委員と張主任の対面は兩岸関係の制度化への重要な一里塚となるものであり、陸委会は大陸側の実務的な実践を高く評価する」とのプレスリリースを発表した。

2. 馬英九總統の双十節演説

APEC 首脳会議の閉幕後、10月10日には台湾で双十節を祝う式典が行われた。この日、馬總統は演説のなかで、「現在、我々の戦略は一方で自由、

民主の価値を堅持し、もう一方で大陸との和解と協力を推進することである」と述べ、かつて「東アジアの火薬庫」だった台湾海峡は「今日アジアで最も平和な海峡、最も繁栄しているルートとなっている」と強調した。

馬總統は、APEC 首脳会議の際に蕭萬長氏と習近平氏の会談が行われ、王郁琦氏と張志軍氏が言葉を交わし、互いに正式な官職名で呼び合ったことに触れて、「これは兩岸が『現実を正視し、お互いに否認せず、ウィンウィンの関係をともに創る』という基礎のうえに切り開いた成果である」と評価した。

また今回の演説では、馬總統は中台の位置づけについて、「兩岸の人民は同じ中華民族に属し、兩岸関係は国際関係ではない」と表現した。總統に就任した2008年の双十節での演説では、馬總統は「兩岸は国と国の関係ではない」として、「二つの中国ではなく特別な関係」と位置づけていた。

この「国際関係ではない」とした馬總統の発言に対し、民進党からは「もはや總統の資格なし」との批判の声があがった。11日付の『自由時報』は、「台湾の主権を守らないどころか、習近平の『中国の夢』に迎合し、台湾の地位を徐々に香港化させている」、「全世界が認める『一つの中国』とは中国を指すという事実を馬英九は故意に無視し、兩岸関係を内政問題に矮小化し、台湾を中国の地方政府に貶めようとした」といった民進党の立法委員の発言を伝えている。

「国際関係ではない」という表現には、確かに微妙なところがある。中国と台湾は一つであると主張しているかのような印象を与えなくもないが、まずは中台関係を「特別な関係」と位置づける馬總統の従来主張の範囲内にあるものと捉えておくのが妥当ではなからうか。

3. 中台首脳会談の可能性は？

(1) 馬英九總統のインタビュー

馬英九總統は10月24日、米国の『ワシントンポスト』紙による独占インタビューに応じ、その内容が翌25日付の同紙に掲載された。このなかで、馬總統はAPEC首脳会議の際の習近平氏の発言（前述）、中台の政治対話、さらには首脳会談の可能性について語っている。

馬總統は習氏の発言の意味について、「政治問題を速やかに話し合えるよう望んでいるということであろう」との見方を示した。そして、「我々は経済問題を話し合うのみで、政治問題に取り組まないのではなく、機が熟した場合や、急を要する場合には、我々はそうした問題に取り組む。しかし、現時点においては、我々は兩岸双方の出先機関の相互設置といった問題を先に解決する必要がある」と語り、「我々は故意に政治問題に避けているのではない」と強調した。

中台の政治対話については、「大陸側は我々と平和協定について協議することを望んでいるが、台湾の住民はそれが統一協議になるのではないかと懸念している」と説明し、「レファレンダムで住民が強く支持していることを確認すれば、協議はしやすくなる」との認識を示した。軍事信頼醸成措置（CBM）についても、政治対話と同様に「敏感な問題である」としたうえで、「この問題が敏感なものではなくなり、コンセンサスが得られたなら、協議することを排除しない」と語った。

さらに、中台首脳会談の可能性やその条件につ

いて問われると、馬總統は「自らの基本姿勢」として「国家が必要とし、国民が支持しなければならず、そして会談は双方が対等に尊厳ある形で行われるべきである」との考えを明確に示した。現段階では政治対話にも首脳会談にも応じられないということであろう。

(2) 中国側の立場

中台首脳会談に関連した中国側の立場は、10月16日の国台弁の定例記者会見のなかで示されている。国台弁の范麗青報道官は、「台湾側の関係者がAPEC首脳会の非公式会議に出席する問題については、APECの関連備忘録の規則によって処理すべきである。兩岸の指導者が会うことは兩岸の中国人自身のことであり、国際会議の場を借りる必要はない」と明確に述べている。

その一方で、范報道官は「兩岸の指導者の会見は我々の長年の主張である」と改めて表明し、兩岸関係の平和的發展に有利でありさえすれば、中国側は首脳会談に積極的であることも強調している。

なお、上記の「関連備忘録」とは、1991年に中国、台湾、香港がAPEC加盟で話し合い、署名した備忘録のことを指している。台湾が加盟する際の名称（Chinese Taipei）や、APECの関連会議には台湾からの経済関係閣僚や財界人は出席できるが、外交部長（外務大臣に相当）や同副部長は出席できないことなどが定められている。

（その2に続く）

編集後記

師匠も走る十二月、今年も残すところ僅かとなりました。中華圏では、年末には『年』という獣が現れるといい、赤い色や派手な爆竹の音で追い払う風習があります。

だからというわけではありませんが、先日、追い立てられるような衝動に襲われ、思い立ったら今でしょと一人台北へ行ってきました。二泊三日の弾丸旅行でしたが、思わぬ人と出会うなど、絶妙なタイミングでした。

台北火車站のクリスマスツリーに迎えられた初日、この時期に必ず食べたくなる薑母鴨（生姜鴨鍋）を目指したところ、すでに店がないという台湾ならではの約束に見舞われながら、翌日に行った人気の火鍋店とマッサージでは、最敬礼のお辞儀やお客様アンケート等々、以前にないおもてなし意識に驚かされました。かと思えばご飯片手に接客する売り子さんも依然いて、これはこれでホッとするのだから不思議です。最終日には行列のできる阜杭豆漿に並び、モーニングのはずがうっかりランチになりつつ、食後に師大周辺を散策。店の顔ぶれがすっかり変わっており、2年がかりで作成した私的グルメMAPは大幅な修正が要されることとなりました。

新しい発見もあります。今回泊まったのはできたばかりの個室型ドミトリーで、便利な立地と清潔な設備に加え、ロビーでは飲料が無料で飲み放題と、なかなか快適でした（隣人の鼾やアラームは筒抜けですが）。また最近新たに開通したMRT 信義線が記念で一ヶ月間は運賃タダというので、用もないのに乗ってみました。新型のバスも登場し、以前は前扉にしかなかったICカード機が後扉にも付くなど、どんどん進化しています。

日々変化する台湾は、何度行っても新鮮さがあるって飽きません。反面、追いかけるので精一杯で、毎回攻略を試みるのですが、大概倍返しで宿題を持ち帰ることになっています。来年こそは『馬到成功』と願いたいものです。

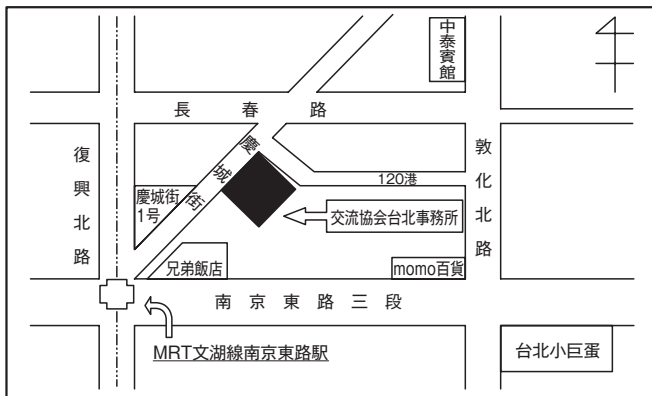
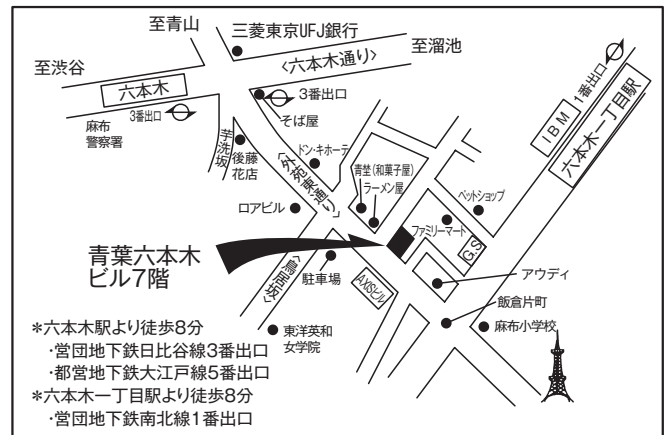
それでは皆様、どうぞ良いお年を。

(N.M)

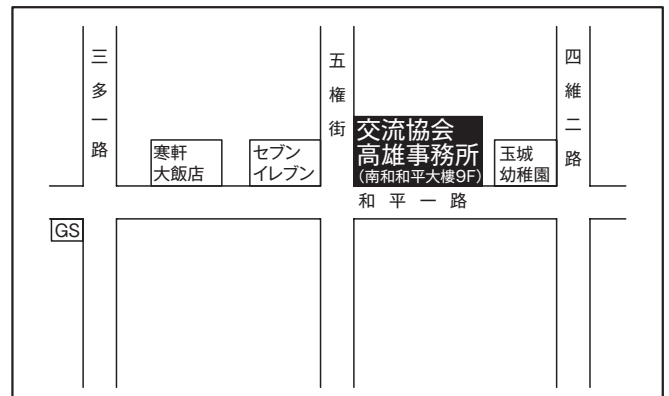


平成25年12月25日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

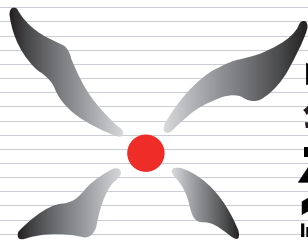
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

